

地方財政經濟調査會報告

第一號

貿易再開せめぐる諸問題

目次

- 一、序
- 二、いわゆる貿易再開とその性格
- 三、輸入額金の現状
- 四、外資導入の方策
- 五、國際經濟機構加入の時期と形態
- 六、為替比率の将来



昭和三十二年五月二十三日  
大連 財政事務局



貿易再開をめぐる諸問題

一、序

(一) 外電の伝えるところによれば米國政府は日本の民間貿易再開を七月十五日頃に許可する予定であるという。七月には米國を中心とし各國外二百人内外の貿易團が米朝の予備であり、既にその先榮として米國官団の代表者七名が来る十二日東京に到着し、洋行的な視察と打合せを行つてゐる。

(二) わが國が平和國家として國際場裡に参加しよう。曰へ一歩大きく接近するものとして慶びに堪えぬところである。しかしながら民間貿易の再開を許可するに至つた理由と再開される民間貿易の性格については検討を要するものがあると同時に、輸入資金の現状や、外債導入の方策、為替相場の問題から、更に遡んで國內經濟態勢の整備の必要等研究を要する課題は多い。

二、いわゆる貿易再開とその性格

(一) 今次貿易再開許可の直接動機となつたものは、米國政府が日本商品を世界市場に売却することについて困難を感じたからである。外債は低減してゐる。

(二) 更に立入つてこの原因を分析すれば、共和黨の減稅政策、政費節約政策と戦後恐慌を回避せんとする米國經濟自体の悩みとの矛盾に基づくものと考えられる。

(三) 即ち一九四七—四八年度予算案は現在議會において審議されており、軍費削減の問題

内9

となつてゐる。然るに一方ナイロンの急騰で生糸の売れ行きは悪く、日本の輸出貿易は不振で輸出入バランスは着しい逆差である。しかも米國の商品が売れなくなつては國內の注文減額が終了した際には米國工業は困難な状態に陥るであらう。ここで直轄商社を以て民間同窓で話を運めさせようということになつたものと想われる。

(四) 従つていわゆる民間貿易の再開によつて直ちに戦前の自由貿易に完全に復帰するものと考へるのは早計であらう。決済その他は従来通りの行き方であり、従つて為替関係は起きない。為替比率は經濟安定諸対策が成功した後でなければその決定は無理であらう。従つて当分の間は民間の輸出クレジット設定の形で業者間の詰合を行はしめ、更に遡るにはインカムエクスチェンジにも追みたいといふのがスキヤンプの意向のようである。ただ輸出クレジットの形をとる際これを誰がギヤランテイするかについて問題があり米國官団は政府がこれを行うことには反対のようである。

三、輸入資金の現状

(一) 最近の貿易状況を米陸軍省のドル勘定について推測すると、本年一月現在輸入三億ドル、輸出一億二千万ドルで一億八千万ドルの入超である。この額が大体一九四八—一九四七年度陸軍省予算による対日クレジットの限度であつたと考へられる。重油輸入が決定して以未今日迄のびらびになつてゐるのはこの間の事情を裏書きするものであらう。

(二) 最近追加予算として一億四千四百万ドルが認められた。重油、棉花、食糧の最近の輸入計画

量は略この額に適合している。

結局昨年七月より本年六月迄合計三億二千万ドルの入超となり、恐るべき逆調を示している。

(三) 現在差押へ中の在外債権を輸入資金に充てよう。どうかは講和條約締結後でなければ判明しない。ポリーレーは在外債権の没収を主張しており、イタリーの沈黙も然りであつたから、見逃しは悲観的である。

(四) 金、銀その他の流動資産は現在スギヤツツのコントロール下にある。その額は金百八十三億、銀二億五百七十万ドル(一オンス三十五ドル)、銀二千億、四千五百万ドル。その他四億、四百五十万ドルであるが、その内政府又は日銀の保有分は金百八億弱、一億二千万ドルで銀を含めて一億七千万ドル程度に過ぎない。(残りの金七五億強は、シヤム、佛印等より帰還つたもので、イヤマーケットで取りその帰還は不明である。)

この一億七千万ドルの流動資産は、賠償の対象となり米國が占領費、救済物資代金として優先取得すると伝えられる。

(最近米陸軍省及び國務省の言によれば一億三千万ドルの流動資産が燃料輸入資金に充てられる由であるが、こののみをよつてはバランス調整は別希望みえない。)

(五) 新資金は現在政府で一手買上げ、スギヤツツの許可で配給している。その量は二十一年度一億六百で二十二年度目標は二億である。これに引きかえ二十一年度の国内需要は三億六百であり、配給は二億五百であつた。新資金をもつては国内需要を賄ひえない。資金奨励の必要があるが、奨励金を出すことは禁止されておられ、現行十七円の買上細格を引上げるより他あるまい。

四、外債導入の方策

(一) このように輸出入は著しい逆調で、しかも輸入資金が欠乏しているとすれば、外債導入以外に方法はなからう。

(二) 米國政府クレヂットは共和党政權との関係から芽きを望みえないであらう。しかも米國は戦後恐慌時に安炭恐慌をおそれている。一九三九年以後米國は各國の戦軍準備をおそれて海外への物資援助を中止したため、大恐慌に見舞われたる経験を生きてはいない。民間クレヂット乃至インベストメントは日米兩國にとつて必要とならう。

(三) 商社間の取引となれば、日本の優秀な企業は何うにも判明しているからこれへの投資を導くことはさして困難ではないからう。

(四) また工場を財団担当にしてクレヂットを受けるといふ方法も考慮せらるべきである。

(五) しかしここに考慮すべきは外債導入の形態についてである。外債導入の形態としては社債、株式投資又は直接経営が考えられる。今後の情勢から考えると直接経営の形は向題ないとして社債は米國で市場性が少く、株式では特許権乃至經營權の要求と結合する以上排他的独占的支配は米國の管理政策の建前として許されない。また株式の過半を所有することと独占禁止法に抵触する。このように米國の資本は米國自身の方針に拘り出でその導入は非常に制限される。少くとも株式に関しては極めて困難である。

(六) それと米國の商社が最も心配しているのは、結局採算の問題である。即ち現行の内国税法では利益の五〇%は租税として徴収されるであらう。肉税を世帯にするかとも未定である。労働賃

銀の供給はどうか、利益金の送金は可能か等を懸念している。これらの点について早速に輸入態勢を整備する必要がある。更に大きな前提としては国内経済の安定と正常化の問題となる。

(七) なお将来は国際復興開発銀行から資金の貸付を受けることも考えられるが、米回としては国内物資を必ず入れる保障がない限り、この問題に積極性を示さないであろう。

(八) クレジットの設定も受ける場合、個別のクレジットが総合的クレジットからの問題がある。即ち日本の個々り業者が米国の商社から個々的にクレジットを受け、行き方は現状においてクレジットとして有難いことには間違いないが、将来永く日本のメーカーが米国の業者に抑えられ、加工賃稼ぎになつてしまふ危険がある。この点、貿易で一括してクレジットを受け、これを国内的に配分する行き方の方がより有利といえよう。

(九) 米国の各国へのクレジットの條件を研究する必要がある。我國の現状においては償還は勿論利押いと困難である。

対英クレジット三十七億五千万ドルは利率二%というが、これは政治的に決定されたものである。しかし米国民間投資家は純然たる商業的観点に立つから貸付条件は高いであろう。

(十) 因みに日本の対外債務は現在日換算八億八千六百万円、内英債は六千四百四十万ポンド、米債は六千七百五十八万四千ドルである。一ポンド四ドル換算で延滞利息を含めて四億二千四百万ドル弱であり、内利息を含め一億三千万ドルが支拂期にきている。

五. 国際経済機構加入の時期と形態

(一) 国際経済機構加入の時期と形態は目下の処未定の点が多い。

しかし講和條約は案外早くドイツより前に締結されるのではなからうか。かくして国際経済機構に入ることもなれば、国内経済体制と規定をうけることとなる。通貨制度と金本位地近づいてあろう。これが準備として金の蓄積が必要となる。

(二) しかしながら国際通貨基金のめす自由貿易の達成の実現には現状はまだ遠い。基金の利用限度を決定する割当額は必しも当面の国際貿易上の必要程度を反映していない。入超を必要とする国の基金利用範囲は狭小であるが、この点は現実には米国のクレジットがこれを補充することとなる。また世界銀行の貸付資金とその多くを米國資本市場において募集されるであろう。

(三) 戦後世界経済運営の高邁な理想と種々の現実の矛盾は直面している。ソ連とその支配下の國の不参加は米國の世界経済計画に不安定な黒点を印しており、英國は英帝國特惠の放棄に著し感を感じている。

また或る國は世界経済機構加入に伴う国内インフレを警戒し、他の國は国内インフレの招来を恐れているのである。

(四) 米國は自己の政策理想を自國の勢力下の國において実現することに努めるのであるが、國際的には米國と雖も自説を何処迄と主張しうるわけではなく、米國の望む通りに従うことは米國の理想が世界に実現されてゆくののでない限り現実の矛盾につき當ることを知らねばならない。

(四) ここにわが国において、先づ国内態勢の安定と整備を急速に行う必要が生ずる。従来の自給経済の考え方を再考の要がある。また日本経済開放のとき、為替逃避の問題を生ずるであろうし、東亜市場との関係を如何にするか問題である。

当分の間、貿易コントロールは貿易コントロールと一体のものとして必要であろう。

(六) 国内経済の安定が先か、貿易再開が先かの問題は業種によつて異なるであろう。棉花、ゴム、の如きものは製品輸出とのパイプに入ることから、先づ安定を前提とする生産能率の向上、合理化が先である。然るに雑穀の如きものは、一面限りの輸出品手持はあるがその後に於ける原料輸入の見通しが無い限り、輸出を差控えるであろう。この意味において自由貿易再開が先であるといえよう。雑穀類については第二動定の形でリシタ制を考へて貰へないであろうか。

(七) 米比通商金融政策は研究の要がある。

大為替比率の将来

(一) 一ドル五十圓切替への動機は占領軍費の削減、現地給与の増額請求の否定と進駐軍將兵家族生活費の昇騰のためと見られる。

(二) ナシヨナル・シテイ・バンク東京支店長チエンバレン氏は一ドル百円位との意見である。

(三) 公定価格のみから見れば一ドル三十円位、富物種を入れて加重すれば七十五円乃至百円位

となる。米国における日本商売の売場行きから見れば二十、三十円であろう。

(四) 為替比率決定の方式については、一般論として任意の点決定して、実行誤謬を修正するのがよいが、結局の仕上げとして一定点に決まるといふか、率数制が被裁制が漸進すべき問題が多いが、現実の場合日本商売の米国内売れ行きと陸軍補内のドル資金動定の推移並びに日本国内の生産コスト率も考慮し管理貿易の進行に伴つて大卒の目標をつけ、案を後に為替比率が決定されることなるであろう。

(五) 上記につけて、国内物価相互間の調整と経営の合理化による生産コストの抑下等はこれを早急に行わなければならないであろう。民間貿易再開の物産とこれに、一般に地産地消の前提たる種々の段階や特殊を志して、従来に樂觀したり悲觀したりする傾向が多いが、今の日本としては着実に国内問題を処理し、誠実に対外問題をむかへるのほかに、空論に走り憂鬱的に動くことはいかぬべきであろう。

(六) 地方財政経済調査会における理財局長の説明及び各委員の発言に據る。

